

公共施設マネジメントの必要性とまちづくりのあり方

大阪学院大学経済学部 和田聡子

1. 公共施設マネジメントとは？

- 自治体において、国の成長と共に数多く建設されてきた公共施設の過剰・老朽化問題
- 今後の人口推移、財政状況を考慮しながら、従来の公共施設の管理運営を見直す必要性
- 市民の生活基盤・水準の維持を前提にした「適正」かつ「機能的」な公共施設の取り組み

・政府は平成26年4月、自治体に対して公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点で「公共施設等総合管理計画」の策定を要請。

→公共施設の将来のあり方を考えるためには、①現状把握としての客観的データ、②課題抽出に基づく目標設定、が必要である。

→公共施設に関する基本情報、利用状況、コスト状況の3つの視点でとらえ、現状と課題を市民に公開し、理解してもらうことが重要。

・三田市においても平成27年11月に「三田市公共施設白書」、平成28年6月に「三田市インフラ白書」を作成。

→これら白書に基づき、平成29年3月に「三田市公共施設等総合管理計画」が策定され、検討すべき課題を示している。

→今後、市民と行政が個々の公共施設の方向性等について意見交換を行い、「三田市公共施設マネジメント推進に向けた基本方針」を決定していく。

本日のタウンミーティングこそが、まさに三田市の公共施設の今後のあり方について市民と行政が共に考えるスタートです！

2. まちづくりから考える公共施設マネジメント

- まちづくりの方向性と合致した公共施設のあり方をめざす必要性
- 各自治体において独自の特徴があるため、他市町村の事例がすべて合致するわけではない。
- 「市民・行政・企業・大学・広域自治体」の5つのアプローチを持つ。

- ・従来、教育、文化、医療、介護・福祉等の多くの公共サービスがハコモノ(ハード)として提供されてきたが、今後はこれらハコモノの最適化を通じてサービスの高度化(ソフト)が問われている。
- まちづくりと連動した公共施設のあり方を考えることが「真の公共施設マネジメント」。
- 自治体が公共施設のあり方(統廃合・再配置・複合化・多機能化等)を策定する際、「まちの将来像」を同時に提示することで、市民が前向きに公共施設計画を受け止められる。
- 公共施設マネジメントは、市民と行政が「信頼・連携・協働」の中で実施する必要がある。

- ・他市における公共施設再編の取り組み事例として、①札幌市の小学校の統合・複合化事例、②武蔵野市の多機能施設の事例、③京都市の中学校の複合・多機能化の事例、を挙げる。

「まちの将来像」に取り組んでいく上で、公共施設は市民の「共有財産」であり、市民全体で管理運営する認識が不可欠です！

3. まちづくりから考える公共施設マネジメント

- 他市町村に比して約 10 歳若いアドバンテージの有効活用
- 地域担当制の導入による職員と市民の協働の取り組みと地域イニシアチブの発揮
- 大型産業団地「北摂三田テクノパーク」内の立地企業や関西学院大学と共に産官学連携

＜公共施設マネジメントの取り組みのポイント＞

- (1) 地域・区域(コミュニティ)を取り巻く環境に対応した柔軟な取組みの必要性。
- (2) 将来にわたり需要が高い公共施設の優先順位の選定と長寿命化。
- (3) 交通インフラを考慮した公共施設の有効活用のあり方を考える。
- (4) 自治体間ネットワークの構築により、公共施設も広域連携・利用の視点で整備する発想。
- (5) 世代により公共施設の捉え方は異なるため、世代間のコミュニケーションによる相互理解。

若さと恵まれた環境で大きなアドバンテージのある三田市は、迅速な行動力を活かすことで望ましい公共施設をマネジメントできるチャンスです！

以 上